

勝山市の当初予算

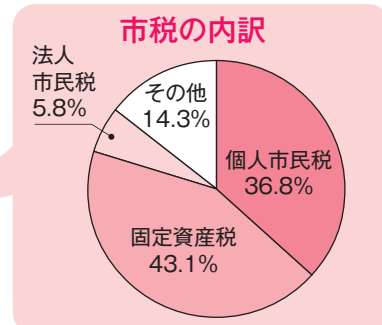
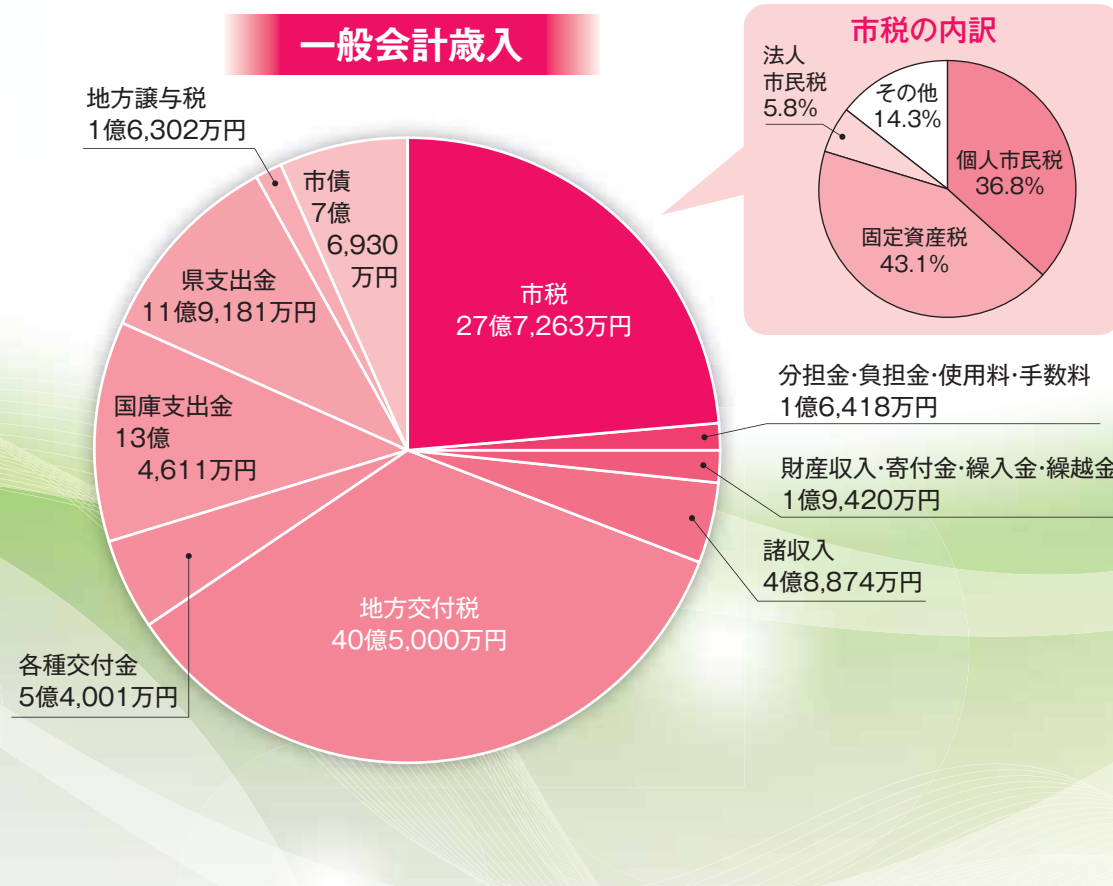
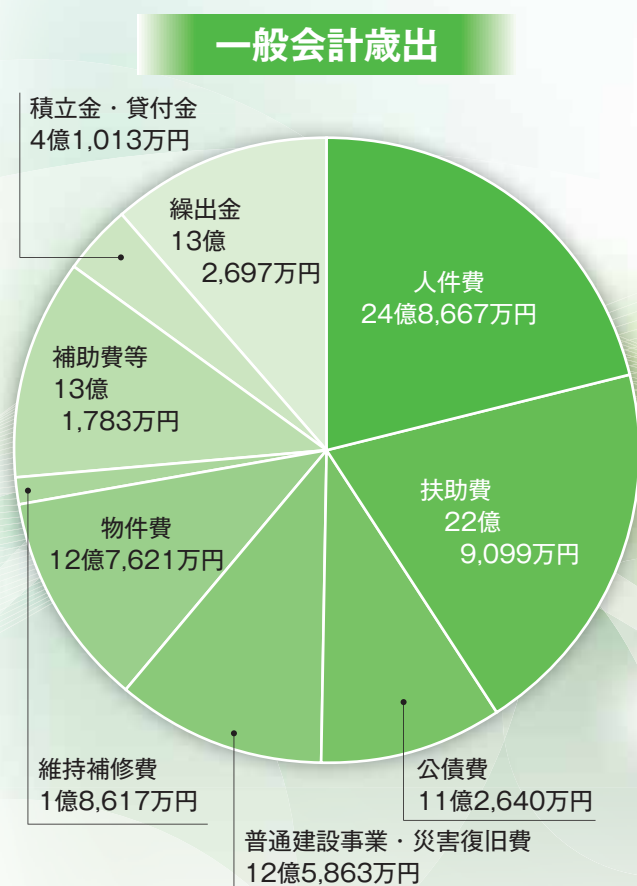
「いつまでも住み続け たくなるまち」
「いつかは 帰りたくなるまち」であり続ける

特別会計

特別会計名	予算額	増減比 (%)
育英資金会計	3,416万円	-10.9
下水道事業会計	9億2,572万円	-8.1
農業集落排水事業会計	1億7,625万円	0.0
国民健康保険計	23億8,971万円	1.2
後期高齢者医療計	3億2,618万円	1.4
介護保険会計 保険事業勘定	28億2,234万円	2.1
介護保険会計 介護サービス事業勘定	850万円	-6.6
市有林造成事業計	5,014万円	-16.7

企業会計

企業会計名	予算額	増減比 (%)
水道事業会計	8億2,703万円	-2.8



普通建設事業費
補助対象事業は、道の駅建設事業の皆減、社会資本整備総合交付金（公園）事業の減額などにより、全体で減額となりました。市単独事業は、道の駅建設事業が皆減となり

補助費等
大野・勝山地区広域行政事務組合負担金が減額となりましたが、マイナンバーカード発行に伴う地方公共団体情報システム機構負担金や妊産婦の医療費無償化などが増額となり、前年度比約6百万円増額の約13億1千8百万円となりました。

歳出
人件費
人件費全体では、前年度比約2億9千8百万円増額の約24億8千7百万円となりました。これは、他の費目に計上していた、嘱託・臨時職員関係費（約3億6千万円）について、制度改正に伴い人件費へ変更したことによるものです。

物件費
委託料は、ゆめおーれ勝山および道の駅への指定管理者制度の導入などにより、増額となりました。使用料・賃借料では、市議会議員選挙執行費や小学校教育用デジタル教科書使用料などが減額となりました。物件費全体では、会計年度任用職員制度の導入の影響で、前年度比約3億7百万円減額の約12億7千6百万円となりました。

歳入
市税
個人市民税は個人所得の伸びから微増を見込みましたが、法人市民税が地方法人税の拡充に伴う影響などから減額となり、市民税全体でも減額となりました。固定資産税においては、大手企業の企業立地促進法によ

る課税免除期間の終了や好調な設備投資により全体で増額となる見込みです。その他の税目として、軽自動車税が増額、市たばこ税が販売本数の減少から減額の見込みです。市税全体では、前年度比約2千6百万円減額の約27億7千3百万円を見込みました。

地方交付税
（臨時財政対策債を含む）
当市の地方交付税は、幼児教育無償化による地方負担額の増額、地域社会再生事業費創設による増額などを見込み、前年度比約2千7百万円増額の約43億6百万円を見込みました。

財政調整基金繰入金
会計年度任用職員制度の導入による非正規雇用職員の処遇改善や繰出金の増額などがありました。地方交付税などにより、繰入金は約9千6百万円と2年連続で1億円を下回りました。財政調整基金の令和2年度末残高は約11億1千万円の見込みです。

令和2年度の一般会計当初予算は、持続・発展し続けるまちの実現に向けた取り組みをより深化させることに配慮しましたが、次の3点に最大限留意しています。
① 将来に過大な負担を残さないための財政健全化
② すべての人が安心して、健康に生活していくための環境整備に積極的投資
③ 勝山の魅力をより強力に発信し続けていく

総額は、前年度比約1億6千4百万円減額の約111億6千8百万円を計上しました。

一般会計は
前年度比1.4%減の
約111億8千万円